

質疑並びに一般質問

12月定例会は、6日間にわたり23人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、ただしました。ここでは、その一部をお知らせします。この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

はまだちかこ
浜田智香子



ジェンダーについて

Q 性別役割意識や無意識の思い込みであるアンコンシャス・バイアスについての認知や理解を推進していくべきと考えるが市としてどう取り組んでいくか。

A アンコンシャス・バイアスについては共生・交流推進センターにも様々な相談を通して寄せられており、広く理解が必要であると考えている。先進事例を研究し、効果的な事業を実施していく。

切れ目のない支援について

Q 柏市サポートファイル^{知+}をさらに活用していくべきと考えるが取組はどうか。

A 出生から乳幼児期、就学、自立、成人期まで一貫してつくれるようにという多



柏市サポートファイル

くの声も聞いていることから、本市としても今後検討していきたい。

国語力について

Q 近年の小中学生の学力調査等の結果から、国語力育成は喫緊の課題と考えるが、取組はどうか。

A 児童生徒の言語活動を重視した授業やタブレットを使用して情報を視覚的に整理するなど、子どもたちの実態を捉えた育成に努めている。

駅前環境について

Q 柏駅周辺は昭和35年の下水道整備開始初期の汚水・雨水合流式下水道を継続して使用しており、臭気を感じる場合も度々ある。臭気対策と今後の下水道整備についての方向性はどうか。

A 現在分流化事業を進めており、汚水の幹線についてはおおむね整備が完了している。しかし、各種インフラ整備が埋設されている道路内に新たな管を入れる作業は多大な事業費と長い期間が必要になることから、臭気の問題については短期的な対策として定期清掃や老朽化箇所の修繕などをし、長期・短期の両面から事業を進めていく。

柏清風

ふくもと
福元 愛



市立柏高校におけるキャリア教育推進

Q 新学習指導要領、第三次教育計画の下、4年度入学者の次年度インターシップを市が力強くバックアップすべきでは。

A 市役所の受入先確保や民間事業者への広報を進め新しい市立柏高校の構築に努める。

不登校支援(児童生徒及び保護者支援)

Q 児童生徒の生活環境全体把握のため、教育と福祉の連携が最重要と考えるが。

A 誰一人取り残さないという使命感の下、連携を密に取りながら確実に進める。

学校再編と小中一貫教育

Q 地域の核・資源である学校を、今後の地域づくりにどう生かしていく考えか。

A 学校には地域交流上の役割がある。魅力的で特色ある在り方を鋭意検討する。

柏たなか、柏の葉の児童生徒数増加

Q 新築中マンション学区の田中北小等、柏たなか、柏の葉エリアの人口増加に伴う児童数増加をどう推計し対応するのか。

A 最大で10年度に田中北小は1,300人超、柏の葉小は1,550人まで増加と予測。ハードとソフト両面から対策を検討する。

市役所における人材確保

Q 人材育成のポリシーが職員全体に浸透し動機・意欲等につなげられているか。

A ジョブローテーションの明確化を図り、各職員が先を見通せる環境をつくる。

まちづくりとしての公園整備

Q 公園を観光資源化する戦略はあるか。

A まず現状やポテンシャルを把握する。

柏の葉サービスコーナーの機能引上げ

Q 出張所機能を持たせるべきでは。

A 手続のオンライン化が進む中、スマートシティという特性に考慮し対応する。



柏の葉サービスコーナー

十余二小学校の給食室

Q 2年度実施予定の大規模改修工事が保留され続けているが、現状への対応は。

A 必要な修繕等を実施。自校方式給食維持検討の中で具体的な対応方針を定める。

柏清風

さとう
佐藤 ひろし
浩



柏野菜のブランド化

Q 柏産野菜の出荷量はどうなっているか。その種類別にお聞きする。

A 令和2年の数字で70億8,000万円であり、県内19位、東葛エリアでは1位である。野菜の種類はカブ、ネギ、ホウ

レンソウが3大野菜として生産量が多く、特にカブは全国1位の生産量を誇り柏のコカブとして柏のブランド野菜に定着し生産量や品質が評価されている。また、フルーツでは梨をはじめイチゴやブルーベリーなどの生産が活発である。

Q 野菜の出荷先はどうなっているか。

A 少量多品目の方は南部には道の駅があり北部には大きな直売場がある。市内のショッピングセンターの中にも最近では直売所ができています。一方、カブ、ネギ、ホウレンソウなどのロットの大きいものは農協、市場といったところに出荷している。

Q 柏野菜を使ってもらうために飲食店への働きかけはどうしているか。

A アグリ・コミュニケーションかしわ委員会を直売所、飲食店、農協などで組織し、地産地消の推進、動画の作成配信、飲食店に対する農産物の利用促進をしている。

Q 北柏ふるさと公園内にあるカフェのよ

うなものをもっとふるさと公園内に増やせないか。

A 都市公園法の規制に占用できる建物の面積割合、許可期間、種類などがありこれらの条件を整理する必要がある。

Q 手賀沼の水辺に出店する規制は。

A 都市計画法、河川法、農地法がある。

Q 公設市場に道の駅を併設化する全国的な例は。

A 和歌山市の公設中央卸売市場や八幡浜市の港に面した卸売市場が整備を進めている。



野菜の直売所(道の駅しょうなん)

柏清風

むらこし
村越 まこと
誠



教育政策(文化財、児童生徒の教育)

Q 市長の文化財の保存・管理の考えは。

A 地域の先人の営みを後世に伝える財産。今後の文化財保全の取組に当たり、文化財保護法の改正の趣旨を踏まえ、保存と活用の両輪でしっかりと取り組む。

Q 地域全体で子どもや子育て家庭を見守る環境をどう目指すのか。家庭支援は。

A 関係機関等との連携を密にし、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る環境づくりに努め、虐待予防の強化等を図る。

Q チャット機能を活用した「スタンドバイ^{知+}」を導入。今後の動向・相談の対応は。

A スタンドバイを中学生に導入し、小学6年と市立柏高校にも拡大している。児童生徒や保護者の体制構築に努める。

Q 学びの情報化をどう進めていくのか。

A 学校、地域、家庭での学習が充実する支援を継続する。タブレット端末の有効な活用法の研究調査を進める。

市民生活(交通安全、まちづくり)

Q 「ゼブラストップ活動^{知+}」安全指導は。

A 横断歩道の歩行者優先義務は、運転者が守るべき基本的なルールである。柏警察署と連携し、ゼブラストップ活動を浸透させるよう努める。

Q 生活拠点の高柳駅について、公共交通を踏まえた交通網をどう展開するか。

A 高柳駅と沼南支所をつなぐ交流交通軸の整備は重要だ。駅前広場は8年度の工事完成を目標とし、併せて路線バス乗降場所の整備を予定している。今後、バス事業者と協議していきたい。

農業政策(農地と担い手の育成と組織)

Q 高齢化が進み、農家戸数・作付面積が減少し、耕作放棄地が増えるが、対策は。

A 農業者及び担い手の意見を聴き、時代に合わせた支援策に取り組む。農業委員会は、農地の適正管理と優良農地の確保に努める。

柏清風

すけがわ
助川 ただひろ
忠弘



DX推進とセキュリティー対策

Q 通信機器の導入に関しては、海外の法律の下で活動する企業の情報機器を導入する際のリスク対策としてのルールを作成する必要があると考えるがどうか。

A 情報機器に潜むリスクは重要な観点である。競争原理を維持しつつ、適正なリスク対策を取っていきたい。

道の駅へのトラック運転手の休憩所設置

Q 市場併設の道の駅について長距離トラックが安心して利用できる休憩所を整備することで安全はもとより国道の渋滞対策にも寄与すると考えるがどうか。

A トラックの駐車場については相当数確

保する必要がある。今後の可能性調査業務の中で対応策を検討したい。

初経教育

Q 教材は誰が作成しているのか。

A 教科書や市販品、教員が作成するなど各学校が選定して使用している。

Q 民間の無料教材を活用して教員の資料準備の負担を軽減させてはどうか。

A 民間活用により教員の負担軽減を図りながら効果的に指導できるよう、保健指導の充実に努めたい。

フレイル予防とペタンク^{知+}の推進

Q 年齢や男女関係なく同じルールの下で競え、体の負担も少ないペタンクを町会



柏市サポートファイル

障害のある子供や発達支援に配慮を必要とする子供を対象に、成長の記録や医療・福祉サービスなどの利用に関する情報をまとめて整理したファイル

スタンドバイ

小学校6年生と中学校、市立柏高等学校の全学年を対象にした匿名報告アプリ「STANDBY(スタンドバイ)」。自分がいじめを受けている、もしくは友達がいじめられているのを目撃した場合、匿名で市教育委員会にスマートフォンやパソコン等で報告、相談できる

ゼブラストップ活動

横断歩道上における歩行者等の保護を強化することを目的に実施する活動。横断歩道の和製語であるゼブラゾーンの「ゼブラ」にかけて、「前方」「ブレーキ」「ライト」をドライバーに強く意識させ、横断歩道手前での確実な「ストップ(一時停止)」を徹底することにより、交通事故を「ストップ」させるというもの

ペタンク

20世紀にフランスで始まった球技で、基点(サークル)から目標(ビュット)に向けて金属製のボールを投げ、相手より近づけることで得点を競うスポーツ

や高齢者団体に推進してはどうか。

A 今年の栃木国体でも行われたペタンクをはじめ様々な競技をスポーツ推進委員の活動等を通して展開していく。



尿失禁対策

Q尿失禁対策について本市発信で積極的に周知すべきと考えるがどうか。

A尿失禁対策の周知、啓発は高齢者の活動や外出促進のためにも必要である。

Q男子トイレにも汚物入れの設置が必要と考えるがどうか。

A市内公共施設に順次設置していく。

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



空家等対策計画について

Q現在の計画期間が今年度までとなっている。今までの課題をどのように捉え、来年度以降どのような取組を行っているのかと考えているのか。

A市の空き家対策は、29年度に空家等対策計画を策定し、南柏付近の空きビルの行政代執行や所有者不在の空き家に対するの相続財産管理人制度の活用などを進めながら、管理不全の空き家への助言、指導などを実施してきた。今後も高齢化などの社会情勢を鑑みるとさらに空き家の増加が見込まれる。来年度以降の取組については、空き家になる原因は様々な要因が考えられる中で、家族や親類などで相談する機会を設けることが大変重要である。具体的には持家に居住する高齢者への周知や町会等を通じての説明会、出前講座などを活用しながら空き家の発生予防に努めていく。

柏まつりについて

Q2021年5月に出された柏商工会議所基本問題検討委員会による提言書に様々な提言案が出されているが、その中の一つに祭りの開催日を1日にするものがある。今年は開催自体が見送られたが、1日開催に対しては様々な意見があると聞いているが、今後の見通しも含め、市はどのように考えているのか。

A現在柏まつり実行委員会では来年度の実施に向けた検討を進めているが、開催日数についてはにぎわいの創出や来場者の集中を避ける目的として改めて従来通り土日2日間での開催を求める意見が多数出ている。市としては、伝統ある柏まつりを次世代に継承するためにも実行委員の一員として駅前環境変化への対応にも配慮しつつ、にぎわいの創出や来場者の安全安心に向けて実行委員の方々の意見に耳を傾け、共に検討していきたい。

柏清風

さかまさ しげお
坂巻 重男



市長の政治姿勢について

Q柏駅を中心とした東西の再整備は、駅を中心として半径500m、南北も含めて総合的に考えてはどうか。

A東西それぞれのエリアが個別の発展を目指すのではなく、柏駅を起点とした中心市街地の一体的な最適化を見据え、魅力的で誇らしい柏のまちをつくり上げ、次世代の子供たちに引き継ぐことができるよう、時代の変化に対応できるまちづくりを進める。

QTXの運賃値下げ、通学定期の割引率のアップについて現状は。

A毎年つくばエクスプレス沿線市区と連携し、通学定期乗車券の運賃引下げを含む要望書を鉄道会社に提出している。今年度は、沿線9自治体を代表し、本社へ私（市長）自身が提出し、経営陣と意見交換を行った。

Q田中北小、移転・開校へ向けての交通

安全対策としての、スクールバスの運行を活用した交通不便地域の緩和策を実施してはどうか。

A田中北小よりも通学距離が長い区域もある。未来を担う子供たちの安全を確保することは重要であり、引き続き市教育委員会と連携し、様々な観点からの検討を進めていく。スクールバスの交通不便地域での活用は、教育委員会での検討を踏まえながら、共に検討していく。

教育行政について

Q施設への木材の使用が少ないが。

A無垢材の学校施設の使用はメリット・デメリットや国庫補助の状況を整理し、コストや供給状況に注視し対応をしていく。

市税増収について

Q柏レイソルの入場券を返礼品にしては。

A歳入確保は重要な課題であり、多くの御寄附をいただけるよう魅力ある返礼品の発掘をし、歳入の確保に努める。

柏清風

やまだ かずひと
山田 一



企画行政について

Q情報通信技術ITの恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる情報格差、デジタルディバイド対応を問う。

A誰一人取り残さないデジタル化を進めるために、行政手続のオンライン化を拡大しながら、広報や各種申請手続の際にスマートフォンやパソコンによる手続が簡単にできることをアピールしていく。

IT講座や国のデジタル支援事業を用いたり、老人福祉センター、来年度は各近隣センターにWi-Fiを整備するなど様々な施策により、高齢者の方々の触れる機会をサポートすることで問題に取り組む。

交通行政について

Q公共交通において、運転手不足や担い手不足は、赤字路線でなくとも減便や廃止を余儀なくされる時代が想定される。

自動運転実用化問題について問う。

Aこのままでは既存の運行ダイヤを維持できなくなる可能性があり、新規路線の整備だけでなく、既存路線をいかに維持していくかといった状況にもなりつつあり、自動運転バスの導入が対応策であると考えている。現在、公道走行実証実験を行



実証実験中の自動運転バス

い、無人運転の2025年実装に向けて走行データと課題の収集を行っている。

子供行政について

Q学童保育需要の現状と今後の見通し、民間学童に対する支援の可能性を問う。

Aルームは学校敷地内の公設公営で運営。待機児童については1年生から3年生までの低学年及び障害を持つ児童は全て入所することが可能。4年生以降は、令和4年12月1日現在で6名の児童が保留となっている。利用児童数の推移は今後も共働き世帯の増加などにより、利用が増えていくものとする。教育委員会との連携強化、運営委託や民間学童支援などの方策を検討していく。

公明党

こまつ さちこ
小松 さち子



新型コロナウイルス感染症対策

Q生後6か月から4歳までの乳幼児についてのワクチン接種状況と課題は。

A乳幼児接種は1回目のみで187人1.1%、国はワクチン接種を奨励しているが、保護者の方はワクチンの安全性、副作用への懸念から慎重となり、接種率が伸び悩んでいる。丁寧な周知を図っていく。

パートナーシップ・ファミリーシップ制度

Q制度導入について、LGBTQの当事者を含めての検討がなされているのか。

A多様な生き方を認め合い、個性を生かせるまち柏の実現を目指し、パートナーシップ・ファミリーシップ制度を令和5年3月から実施する予定。先進自治体への視察、当事者からの意見聴取やレインボー千葉の会との意見交換を行う。

北柏駅南北自由通路

QJR東日本と令和5年1月をめどに基本協定の締結に向けた協議を進めて

おり早期完成を目指しているが、7年度中オープンの民間商業施設に間に合うのか。

A協定締結後も、様々な協議を進める段階で具体的なスケジュールが見えてくることとなる。バリアフリー化については、新設される北側の駅前広場及び南口駅前広場それぞれにエレベーター、エスカレーターを設置予定である。

田中小学校東側道路安全対策

Q東側道路は、4mの狭い道幅が長さ約30mあり道幅が途中から狭くなっていることに気づかず、接触事故が発生している。安全交互交通できる道幅改善に対する考えは。

A令和6年以降の整備を想定している。児童の安全確保を最優先課題としつつ、周辺住民の御不便を解消するため整備内容について関係部署と協議し、適切に対応していく。

公明党

つかもと りゅうたろう
塚本 竜太郎



承德市友好都市40周年

Q令和5年、本市と中国承德市は友好都市を結んで40周年の佳節を迎える。可能な限り顔の見える交流事業に取り組んでいただきたいが、現時点での予定は。

A中国河北省承德市とは昭和58年に友好都市締結を調印し、これまでに青少年の相互派遣等の交流を行ってきた。40周年を記念し、令和5年7月に本市より使節団を派遣し、令和6年3月に承德市から使節団を迎える予定である。



承德市

前立腺がん検診

Q今日本人男性が罹患しやすいがんのナンバーワンは前立腺がんでおおよそ9人に1人が発症する。検診については、千葉市・船橋市・我孫子市に加え、令和4

年7月1日から松戸市でも検診がスタートした。早期発見・治療のため本市でも前立腺がん検診を実施すべきでは。

A前立腺がんの5年生存率は99.1%と良好で、PSA検査の検診は国の指針に定められていない。このため、現時点では慎重にならざるを得ない。

学校給食の無償化

Q学校給食の第3子無償化の対象人数と基準となる第1子の年齢、保護者の申請手続、さらなる無償化に必要な事業費の規模について問う。

A対象者は約3,300人、第1子の年齢は扶養認定が確認できる限り年齢の上限は定めず、同居・別居を問わない。対象となる児童生徒を特定するために、どうしても申請手続が必要だが、保護者の負担軽減のためICTの活用も検討している。今回の令和5年1月分から3月分までの無償化については、一度家庭に御負担していただいた後に、申請に基づいて同額の補助金を交付する予定である。無償化の対象を第2子まで拡大した場合は、約10億2,000万円、第1子まで拡大した場合は、約17億円の事業費が必要となる見込みである。



空家等対策計画

「空家等対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づき、基本的な取組姿勢や対策を示すとともに、より総合的・計画的な空き家等対策を推進するために策定された計画

無垢材

一本の原木から切り出した自然な状態のままの木材。木本来の質感や風合いの魅力があり、化学物質を含まない自然素材



デジタルディバイド

情報通信技術（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人と、できない人の間に生じる経済的、そのほかの様々な格差を指す。通常「情報格差」と訳される

パートナーシップ・ファミリーシップ制度

事実婚や性的少数者のカップルに対し、婚姻に相当するパートナー関係にあることや、その子供等が家族関係にあることを自治体が認めて、証明書等を発行する制度のこと

公明党

はやし しんじ
林 伸司



高校3年生までの医療費助成

Q希望する人が子供を産み育てられる環境整備が必要であり、その一環として医療費助成を拡充すべきである。この医療費助成の実施時期やスケジュールについて伺いたい。

A高校生について8月から対応となる可能性が高い。しかし、年度初めの4月から7月診療分は現物給付の対象にならないため、制度の詳細を検討しているが可能な限り早期にできるよう準備する。

不在者投票用紙の電子申請

Q不在者投票を行うための申請書や投票用紙は郵送されるため時間や手間がかかる。その上、郵送事情で開票までに間に合わない投票用紙もあることから滞在地における不在者投票用紙の電子申請も利用できるようにすべきではないか。

A課題を整理し、受付、管理体制を整え、来年8月の本市議会選挙を目標に準備を進める。

がん患者の社会参加支援

Q医療用ウィッグや補正具の購入を助成すべきではないか。

A千葉県は市町村に対し、がん患者の支援に係る実態調査や意向調査を実施してきたが、その結果を踏まえた形で市町村へ間接的な助成支援を来年度から創設する。アピアランスケア^{知+}に対する千葉県の取組に足並みをそろえていく。まずは、県の当該事業の準備状況を情報収集しつつ本市の取組を検討する。

聞こえのサポーター^{知+}養成事業

Q特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会などと連携してサポーター養成事業を行うべきではないか。

Aこの講座について、手法や地域貢献等の検証を行い事業検討していく。

不登校への対応

Q不登校支援計画をつくるべきでは。

Aきぼうの園が今後、そのような計画を立てていくことになる。

公明党

なかじま たかし
中島 俊



駅周辺のまちづくり

Q市長に柏駅東口未来検討委員会設置について伺う。

A駅前の未来の在り方や目指すべき目標や今後のまちづくりの方向性について検討する。委員会にはダブルデッキに接続する大規模施設の地権者、商工会議所、学識経験者、関連商店会等が参加する。

Q地権者の皆さんに納得し、理解をもらうことが重要であり、将来の未来世代にも柏駅前が生まれ変わり、素晴らしいと感じてもらえる成果を期待するがどうか。

A地権者の方々と市が抱えている課題、今後目指すべき方向性の共通認識を持つことが必要と考えている。市が前面に立ち、同一方向にまとめる必要性を感じて

いるため、今回柏駅東口未来検討委員会を立ち上げた。次世代へ残していけるものを責任を持って考えていくつもりだ。

不登校について

Qデジタル教材による自宅学習を出席と認める学校判断について教育長に伺う。

A不登校児童生徒が自宅でオンラインを活用し学習活動を行った場合は、学校長が出席扱いの要件を満たしていると判断した場合、出席として扱う事が可能だ。生徒それぞれの状況に応じて多様な教育機会の確保に努め、生徒個々の懸命の努力を適切に判断評価するよう行っていく。

Q長期欠席者の人数は。

A600人近くが長期欠席している。

Q不登校以外にも病気、経済的理由等、年度間30日以上登校していない生徒を長期欠席者として扱う。不登校児童だけでなく長期欠席児童全体の支援が重要では。

A不登校という言葉が先走り、休む生徒は全て不登校という訳ではない。いろいろな事情で学校に行けずにいる生徒がたくさんいる。教室に入れない子、学校に行けない子、経済的理由や家庭的理由等、一人一人の背景課題は異なるので、それに合った対応を今後も行っていく。



柏駅東口周辺

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



教員の未配置対策

Q教員未配置が増え続けている。年度当初から必要な教員を確保することを求めたが、どうなっているか。

A文部科学省は産休・育休の代わりに教員を4月から配置してよいとの方針。千葉県は教員試験の合格者を増やした。

子どもの医療費助成の拡大

Q本市として子どもの医療費助成を高校生までに拡大することを求めるがどうか。

A現物給付助成の早期実現を目指す。

有機農業の推進

Q有機農業の振興のためどのような検討、研修を行ってきたのか。

Aいすみ市の有機農業の取組について、ウェブでの視察研修会において職員が参加した。

Q教育委員会は、保護者負担が増えず、生産の問題が解決し、給食に有機米や有機食材が提供されれば歓迎するか。

A喜ばしいことである。アレルギー解消にもなるので導入していきたい。

地域の課題

Q柏ふるさと公園前の道路を安全に渡れるようにし、駐車場の確保を求めるがどうか。

A横断歩道は関係部署と協議する。駐車場はウェルネス柏と協議している。

Q柏駅南口の旭町側階段には、エスカレーターもエレベーターもない。バリアフリーの実現を求めるがどうか。

A東武鉄道と話し合う。



柏ふるさと公園前の道路

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



お風呂のない市営住宅、市が設置を

Q浴室スペースのみで浴槽、ボイラーのない住戸は何戸か。市の責任で設置すべきではないか。

A浴槽、ボイラーがない住戸は832戸のうち512戸。入居者負担での設置を説明資料に明記している。市営住宅の浴室に浴槽、風呂釜は必要な機能と認識している。公平性、家賃の違いなど課題もあり、他市事例を踏まえ検討する。

滞納者の生活を困窮させないために

Q差押え、分納額決定の適切な基準は。

A差押えにより生活が困窮する事態は避けるべき。差押えで生活保護受給者より困窮する恐れがある場合は滞納処分の執

行を停止できる。給与差押えも取立て額の減額、停止などの措置ができる。

Q生活保護では、様々な加算や医療・介護費用、NHK受信料・下水道料金の免除が受けられる。滞納世帯の実情に合わせてこれらが適切に控除されないと生活保護基準を下回る。いかがか。

A生活状況の確認で、それらも含めた総合的な生活費を聞き判断している。

市独自の給付型奨学金の早期実現を

Q調査研究はどこまで進んでいるか。

A支援内容、規模、対象者、事業の持続性・継続性の確保など様々な角度から検討を進めている。できるだけ早期の制度化、事業開始を目指したい。

日本共産党

くさか こ
日下 みや子



学校給食の無償化

Q青森市・葛飾区・市川市など規模の大きい自治体にも広がっている、学校給食完全無償化を、本市も目指すべきではないか。

A完全無償化には17億円が必要。市の財政事情も踏まえ、総合的な検討が必要だ。

保育料の減免対象の拡大

Q所得制限のかからない世帯も生計を一にする兄・姉がいる場合、第2子第3子を軽減の対象にすべきではないか。

A国やほかの自治体の動向に注視し調査研究する。

インボイス制度^{知+}

Q地方自治体の取引においても免税業者が排除される事はないか。シルバー人材センターはどうか。

A総務省の通知で免税業者を排除しないよう示されている。シルバー人材セン

ターも高齢者の就労の場を提供できるように、適正な予算措置をしていく。

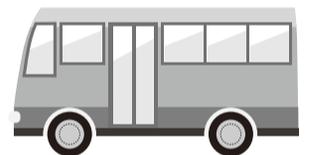
交通政策

Q柏駅、市役所、保健所を往復するコミュニティバス^{知+}の現状と見通しはどうか。

A某自動車会社の不正問題によるバスの車両製造ストップの見通しがつき次第、早期の運行開始を目指す。

Q高齢者へのバス料金支援制度、シルバーバスの進捗状況はどうか。

A導入している自治体の視察をし、本市に合った制度を模索している。



日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



新型コロナウイルス対策

Q交通の便のいい場所で無症状者にPCR検査を実施してほしいがどうか。

A県による検査が柏駅前前で実施されているので、市としては考えていない。

Q受験生にインフルエンザとコロナの同時検査キットを配布してはどうか。

A国の動向、感染状況、キットの流通状況を踏まえての検討が必要だ。

Qワクチンのメリット、デメリットを市民に丁寧に説明すべきでは。

Aホームページで丁寧に周知を図っており、引き続き適切な情報発信に努める。

保育の質の向上と運営費の在り方

Q他市の保育園建設に1,200万円、人

件費に400万円、運営費を流用している保育園があるが、なぜ認められるのか。

A保育運営費の弾力運用は、市と協議し認められれば可能。指導監査している。

Q他市の保育園の人員費に運営費の流用を認めるのではなく、本市の保育士の人員費にこそ回すべきではないか。

A人員費が低ければ指導している。適正な弾力の運用だと確認している。

近隣センターの施設改修

Q近隣センターの手すりは高齢者や障害者への配慮がない。改修を求めるが。

A松葉近隣センターの手すりは改修工事の準備を進めている。ほかについても状況を確認して個別に対応していく。



LGBTQ

レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に診断された性と自認する性の不一致)、クエスチョニング・クィア(特定の状況にあてはまらない人)の頭文字

友好都市

文化交流や親善を目的として結びついた二つの都市のこと。同じ意味をもつ言葉として、姉妹都市がある

アピアランスケア

がんやがん治療に伴う外見の変化による気持ちのつらさを和らげるケアのこと。爪や皮膚のケア、脱毛のカモフラージュなどの医学的・整容的なサポートとともに、その人らしくあるための心理的サポートも含まれる

聞こえのサポーター

聴覚障害のことや聴覚障害のある人について理解し、筆談やジェスチャー等でサポートをする人のこと

インボイス制度

令和5年10月1日から開始される、消費税の仕入れ税額控除の方式のこと。買手が仕入税額控除の適用を受けるために、売手から交付を受けた「適格請求書」等の保存が必要となる

日本共産党

おとうみつえ
武藤美津江



生活保護制度

Q国に対して、違法に下げられた生活保護費を2013年の引下げ前に戻すことを求めるべきではないか。

A国が定める保護基準を引き上げるよう要望することは考えていない。

パートナーシップ・ファミリーシップ制度^{知+}

Q制度の導入にあたり、パブリックコメントを行ったが、どのような意見が寄せられているか。

A多様性社会に向けた前向きな意見が寄

せられた。市民にとって利用しやすい制度となるよう検討する。

補聴器購入費助成

Q難聴になった場合は、早めに改善に向けた取組をすることで認知症の予防効果が期待できるとしている。補聴器購入費助成を行うべきと考えるがいかがか。

A国がエビデンスを基に制度設計を行うべきである。

聴力チェック

Qアプリを使った検査を行うということだが、具体的にどのように行うのか。

A令和4年中に老人福祉センターへのWi-Fi整備が完了する。タブレット端末は3月初旬をめどに配置できるように準備を進めている。指定管理者と具体的な取組を協議していく。



市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子



コロナワクチン後遺症への対応

Q11月初旬の厚労省の資料では、医療機関からのコロナワクチン副反応報告が3万5,093件、そのうちの重篤な報告が7,933件、死亡報告が1,908件だった。本市では昨年度64件の副反応報告があったが、今年度は6月までの1件しか通知がない。7月以降の状況を厚労省に問い合わせるべきではないか。

A国からの情報提供は速やかに報告されているため、状況確認は考えていない。

Q本市のコールセンターや千葉県新型コロナウイルス副反応等専門相談窓口では医療機関の紹介はせず、かかりつけ医や接種医療機関からの紹介がなければ、県に10か所ある副反応受診医療機関でも診てくれないという理解でいいか。

Aそのとおりだ。

Qワクチンの副反応の研究をしている医師は非常に少なく、一般の病院にはいない。副反応で具合が悪い方が、治療できない可能性の高い医療機関に一度行かな

ければならない状況は苦痛だ。県に改善を要望すべきではないか。

A副反応受診医療機関は一般に公開していないので、専門医療機関があることを市内医療機関に周知徹底する。

Q予防接種健康被害認定制度を本市に申請した方は21人いると聞いているが、国から認定され給付を受けた方は何人か。

A3人だ。

Q申請から認定までの期間は。

A決定通知が来るまで半年以上かかる。

Q副反応症状には確立した治療法がないため、長期にわたって医療機関に通い、症状の緩和治療を受けることになるが、副反応受診医療機関が非公開であることから余計な費用と時間もかかる状況だ。更に予防接種健康被害認定制度の認定までも時間がかかり、経済的な負担が大きい。泉大津市は予防接種健康被害認定制度の申請者に市独自の支援金を出しているが、同様の支援が必要ではないか。

A国の制度の中できちんと対応する。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



環境に配慮された電気の購入

Q昨年度、環境に配慮された電気の購入をした部署は何部署か。

A9部署。全体の5割程度である。

Q今年度、どうか。

A6部署である。

放射線対策事業

Q手賀沼の水産物の放射性物質の状況はどうか。

A水産物検査では、41検体のうち36検体で、基準値以下の放射性セシウムが検出されている。県の要請による出荷自粛や国の指示による出荷制限が現在も続いている。

上下水道局庁舎の太陽光発電設備

Qなぜ売電をしていないのか。

Aほとんどを自家消費できる。余剰電力を売るには専用の設備が必要である。

Q閉庁している日の余剰電力量は。

A月平均521kWhの電気が余っていると推計している。



上下水道局庁舎の太陽光発電設備

災害時の医療体制および怪我防止策

Q災害時の医療トリアージ^{知+}体制はどのようなものか。

A柏市医師会災害医療対応マニュアルに基づき、被害状況に応じた対応を行うこ

ととしている。

Q高齢者向けの家具転倒防止対策のための費用補助はあるか。

A重度障害者向けには取付費用の補助がある。高齢者への拡大は考えていない。

大井のスーパーマーケット前の横断歩道

Q横断歩道が1か所なくなった理由は。

A理由は確認できていない。警察に理由を伺い、改善策を協議していく。

手賀の杜中央通りの安全対策

Q大型車通行禁止にしない理由は。

A警察の意見は、周辺道路が大型車通行禁止のため、大型車は入って来ない。

Q速度規制が必要ではないか。

A本市は、接続する周辺道路も速度規制があるため速度規制が望ましいと考えている。警察に大型車通行禁止規制並びに速度規制を要請していく。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



アピランスケア^{知+}、がん患者ウィッグ補助

Qアピランスケアとは外見の変化に対するケアで、抗がん剤治療などでの脱毛や、手術での身体的な欠損など、外見の変化をケアし患者の苦痛を和らげるものである。

脱毛や外見変化によるがん患者の精神的苦痛、経済的負担軽減や療養生活向上、就労等の社会参加の面でも行政としての支援は意義や必要性が高いと考える。アピランスケア、ウィッグ補助助成を本

市として実施していただくことを要望するがどうか。

Aがん治療による外見の変化、特に頭髪、まつげ、眉毛等の脱毛の副作用については、患者の心理的な負担も大きく、アピランスケアとして、医療機関や支援機関において取組がなされていると承知している。がん患者ががんと共生して生活する、その支援の実施については国や県の動向を見ながら見極めていく。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉



市役所とジョブ型雇用について

Q公務員にとって一番大切なことは皮膚感覚で市民の幸せが分かることだ。この点で懸念されるのは都市部の技術者の方々だ。都市部は昔からジョブ型雇用だ。彼らは市民の幸福に対し議員とは異なる価値観を持っていると感じてきた。土地持ちと違って、サラリーマンにとって普請は一生に1回だ。彼らのマイホームが、ある日突然日陰や騒音にさらされたら怒るはずだ。都市部の方々から見ると彼ら

の主張に法的根拠がないと思えても、サラリーマンの心情を理解する心の姿勢が自治体職員には必要ではないか。

A技術職については専門性を高めることが重要であり、従事する業務の範囲が決まっているため、多角的、組織横断的な視点での判断が困難であるということもある。そのような問題が発生しないよう引き続き各種研修を実施するほか、様々な業務に携わることで、幅広い知見や視野を広げることに努めてまいる。

無所属

すえなが やすぶみ
末永 康文



GIGAスクール関連

Q選定方法、3億円の随意契約、二重投資に疑義があると指摘し、この調査報告が出されたがこれで終わりか。

A関係部署の職員や事業者への確認や照会を行った。この結果、目的の達成のために手続が軽んじられ幾つかの課題が明らかになった。機器の構築調査は終わるが、契約の仕方については続けていく必要がある。

市立高校へ学食環境を

Q市立高校を魅力ある高校にするため通

学区環境の改善や学食設置が必要では。

A校舎に隣接して学食を新たに設置できる余地がないか高校と共に検討していく。

市場駐車場料金

Q約11億円かけて建設された市場駐車場料金2,750円。44年前の料金で引上げに市場関係者の反対があるがこのままでいいのか。ゲートを造ることができないのか。

Aゲート設置について場内業者と協議検討してきたが、コロナ禍の急激な社会情勢変化でゲート導入を見送ることとした。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q第六次総合計画を前倒してはどうか。

A次期総合計画の策定期を前倒する方向で検討を進めている。

Q建て替え後の市立病院において、地域包括ケア病床^{知+}は維持できるのか。

A建て替え後も引き続き地域包括ケア病棟を設けたいと考えている。

Q建て替え後の市立病院ではリハビリテーション機能を強化するべきではないか。

A患者の在宅復帰に必要な機能であることから、建て替え後も必要なスペースを確保したいと思っている。

コミュニティ交通について

Qコミュニティバス^{知+}は休日夜間の運行も計画できないか。

A柏駅から市役所本庁舎を經由し、ウェルネス柏へ向かうバス路線について、運行開始後、利用状況や利用者からの要望等を踏まえ、検討したいと考えている。

知+
コミュニティバス
一定の距離の範囲内にバス停や駅がない地域における交通手段として、地方自治体等が主体的に計画して運行するバスのこと

トリアージ
災害発生時など多数の傷病者が発生した場合に、傷病の緊急度や重症度に応じて治療の優先度を定めること

地域包括ケア病床
急性期治療の終了後すぐに退院するには不安のある患者や、自宅等での療養中に緊急入院した患者に対して、自宅等への復帰に向けて診療・看護・リハビリを行うことを目的とした病床のこと

